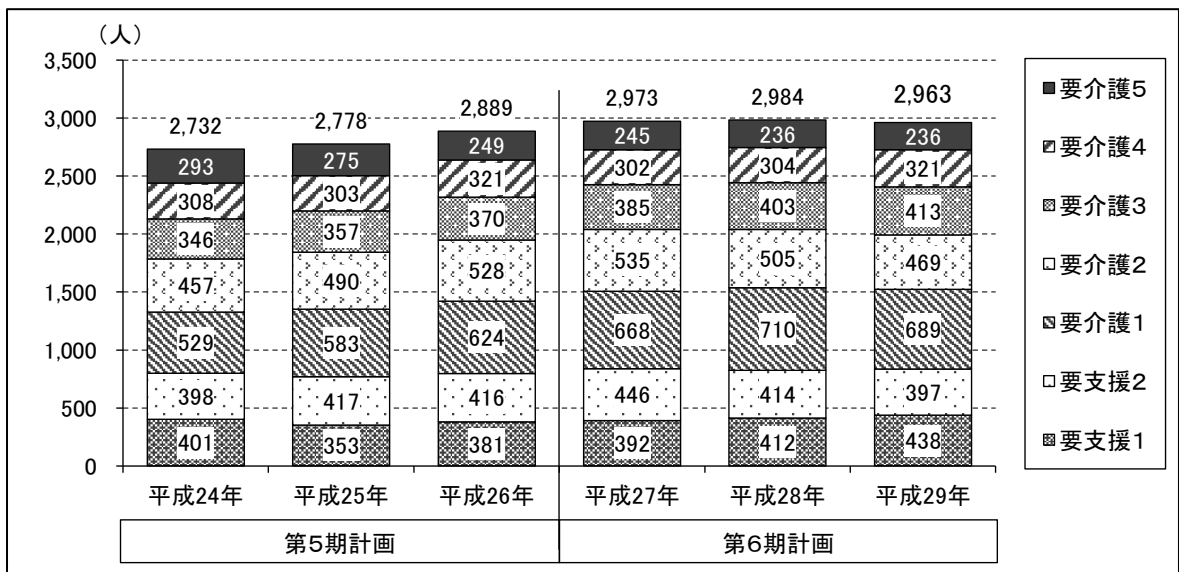


第3章 介護保険事業の現状分析

第1 要介護等認定者の動向

1 要介護等認定者数の推移

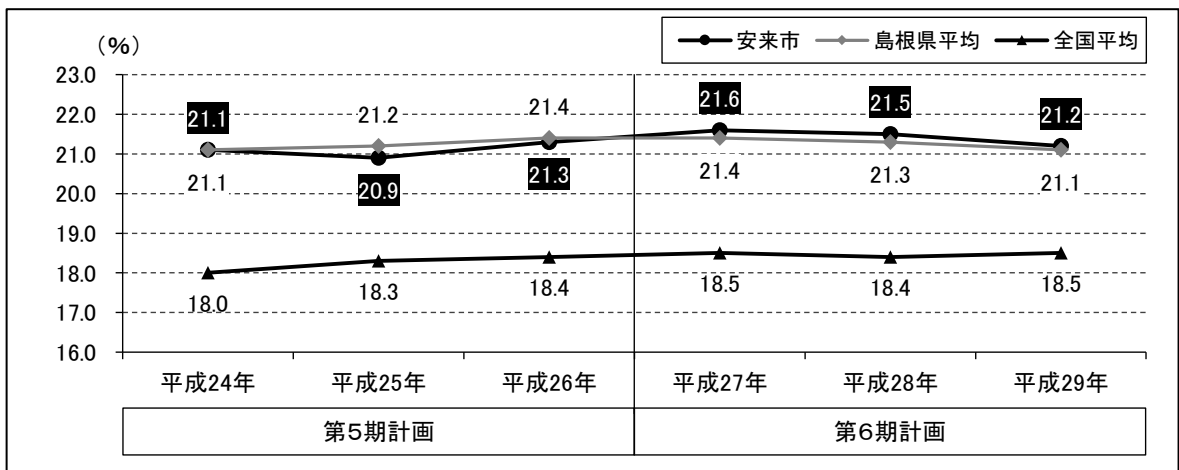
本市の要介護等認定者（要支援・要介護認定者）の推移をみると、近年は緩やかに増加しており、平成27年9月末で2,973人、平成29年9月末では2,963人です。



2 認定率の推移

本市の要介護等認定率は、平成29年度実績で21.2%となっており、近年は多少の増減をしながら、ほぼ横ばい傾向で推移しています。

一方、平成29年度における全国平均は18.5%、県の平均は21.1%となっています。本市の認定率は全国平均を上回り、県平均とほぼ同じように推移しています。



資料：厚生労働省 介護保険事業状況報告 月報（各年9月現在）

第2 サービス利用状況

1 介護保険サービスの利用状況

介護保険サービスにおける居宅・介護予防サービス利用者は、平成24年度で1カ月あたり1,615人でしたが、平成29年度では1,676人近くまで増加しています（平成24年度を100.0とした場合103.8）。

地域密着型（介護予防）サービスは、利用者数は年々増加傾向にあり、平成29年度では1カ月あたり410人と、平成24年度から大きく増加しています（平成24年度を100.0とした場合398.1）。

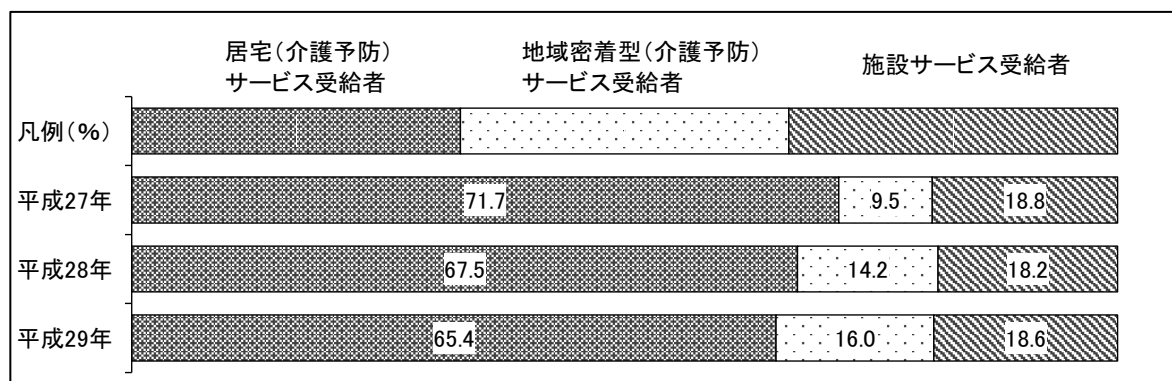
施設サービス利用者数については、療養病床の介護老人保健施設への転換等を踏まえ、平成29年度では478人となっています。

	第5期計画期間			第6期計画期間			伸び率 (%) ^注
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
居宅・介護予防サービス利用者数	1,615	1,643	1,684	1,759	1,779	1,676	103.8
地域密着型(介護予防)サービス利用者数	103	129	209	232	375	410	398.1
施設サービス利用者数	489	507	460	461	480	478	97.8
介護老人福祉施設	311	322	281	279	285	283	91.0
介護老人保健施設	111	150	150	153	162	166	149.5
介護療養型医療施設	71	36	31	32	35	29	40.8
認定者合計	2,732	2,778	2,889	2,973	2,984	2,963	108.5

資料：厚生労働省 介護保険事業状況報告 月報（各年9月現在）
 ※注：伸び率は、平成24年度を100とした場合の平成29年度の増減割合

サービス受給者総数に占める、居宅サービスの受給者構成比は、平成29年で65.4%と減少し、地域密着型サービスは16.0%と受給者数の増加に伴い増加傾向です。

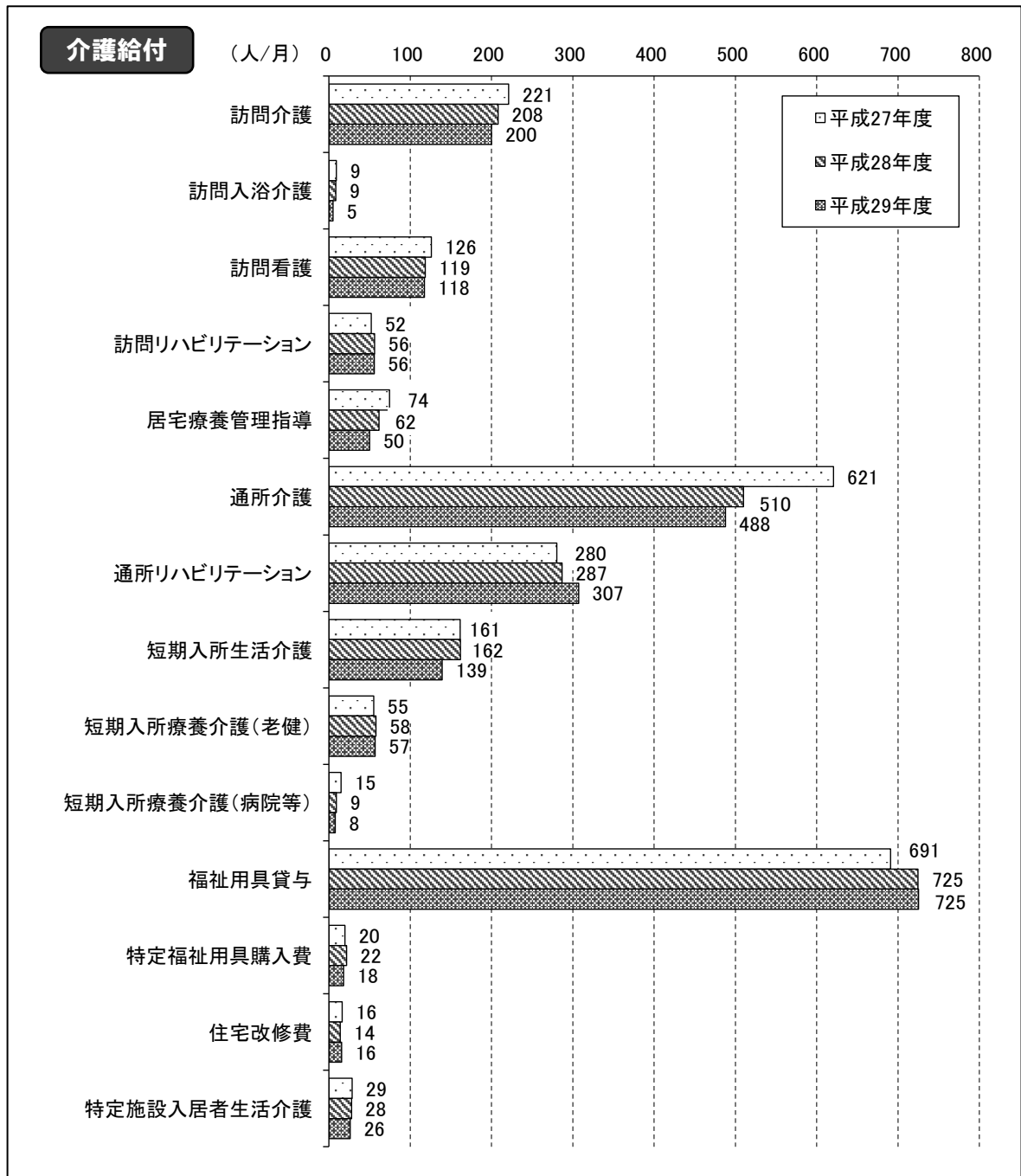
施設サービス利用者構成比は、おおむね横ばいで推移しています。



2 居宅・介護予防サービス利用状況

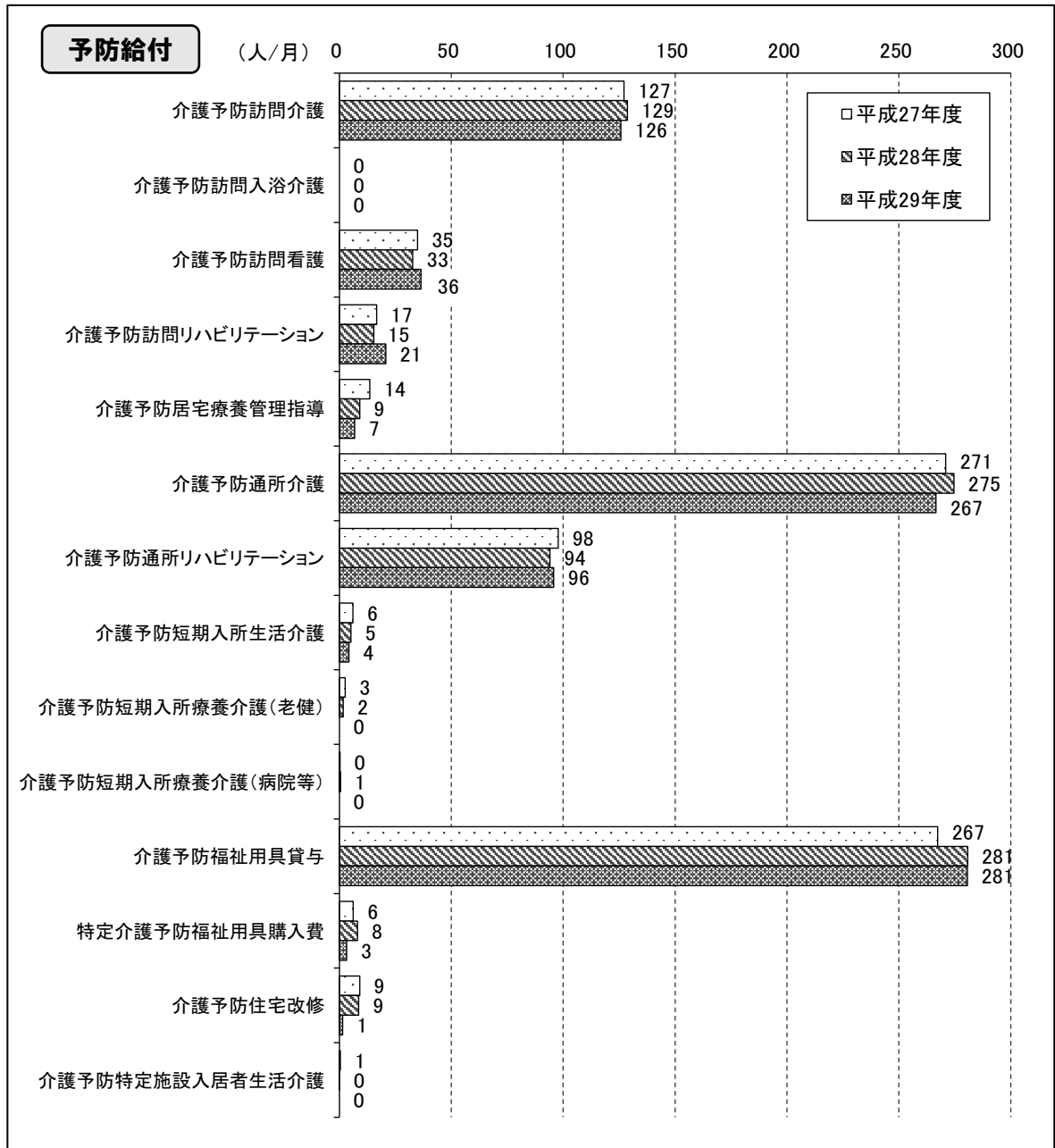
(1) 介護給付

居宅サービス別による利用者数をみると、「通所介護」、「福祉用具貸与」が最も多く、次いで「通所リハビリテーション」が続いています。「通所介護」が減少傾向ですが、「通所リハビリテーション」はやや増加となっています。



(2) 予防給付

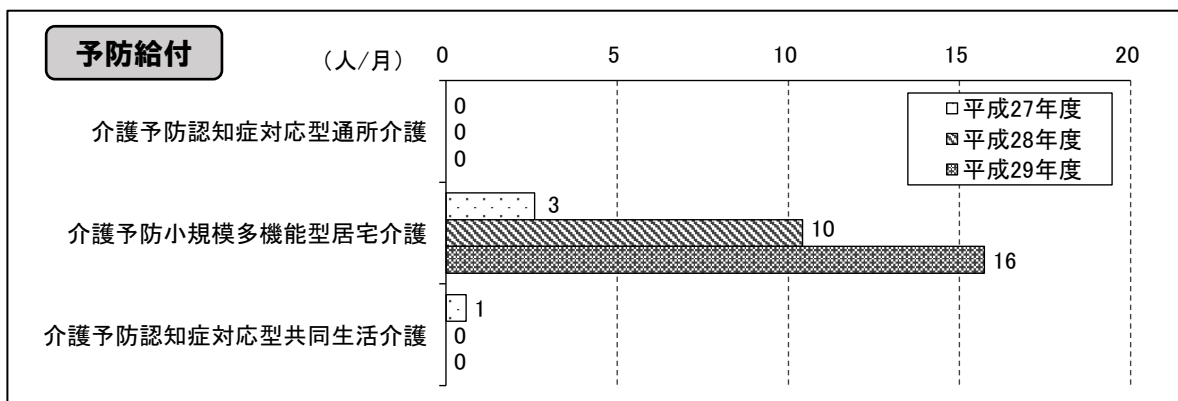
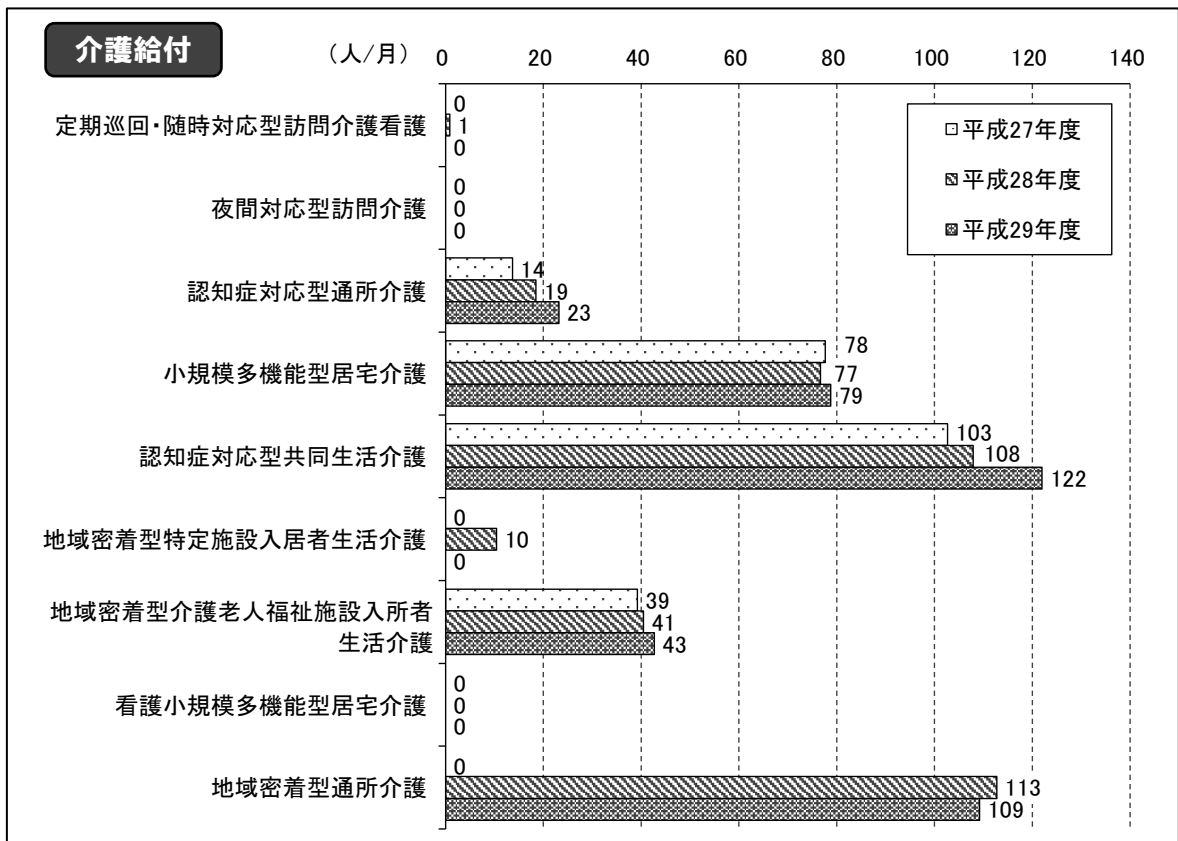
介護予防サービス別はその利用者数をみると、「介護予防福祉用具貸与」と「介護予防通所介護」が最も多く、次いで、「介護予防訪問介護」となっています。「訪問介護」と「通所介護」を除いた場合は、「介護予防福祉用具貸与」、「介護予防通所リハビリテーション」、「介護予防訪問看護」の順となっています。



3 地域密着型（介護予防）サービス利用状況

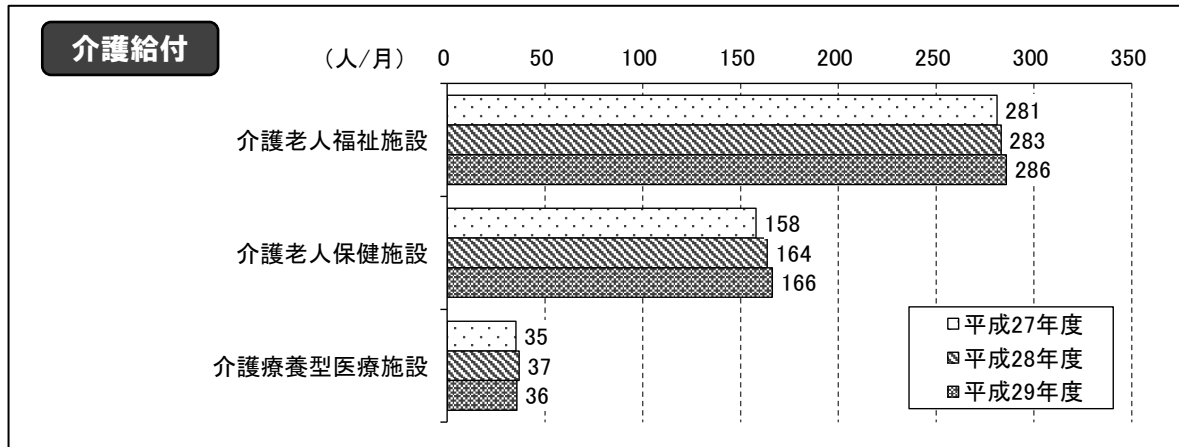
住み慣れた地域で安心して生活できるよう、身近な地域や居宅でのサービス提供を行う地域密着型サービスでは、平成29年度見込みにおいて、介護給付の「認知症対応型共同生活介護」の利用が最も多く、次いで「地域密着型通所介護」、「小規模多機能型居宅介護」の利用が多くなっています。

予防給付では、「介護予防小規模多機能型居宅介護」が増加傾向となっています。



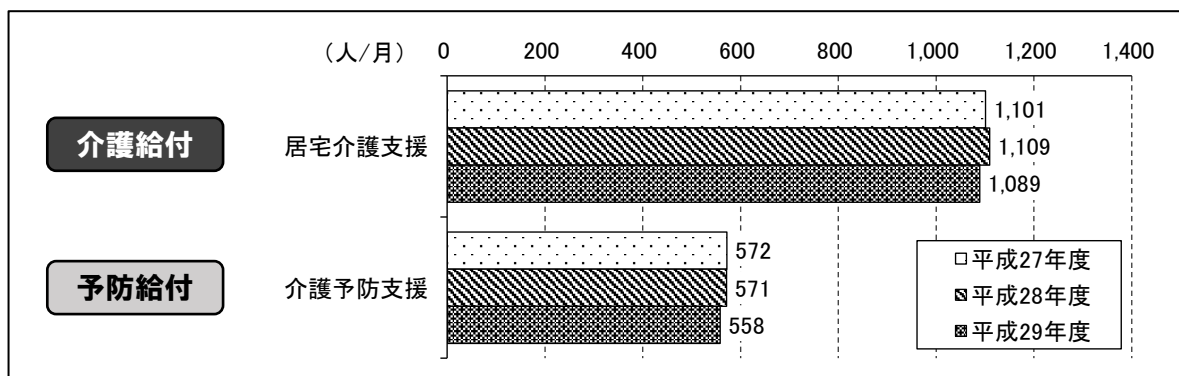
4 施設サービス利用状況

施設別では、第6期とほぼ同じですが、やや増加傾向が見られます。「介護療養型医療施設」が、第4期から第5期計画期間にかけて療養病床も含めた「介護老人保健施設」への転換が進められたため、利用者は減少し「介護老人保健施設」の利用者は増加しています。



5 ケアプラン作成利用状況

原則、ケアマネジャーが作成（利用者による作成も可能）した計画に基づいて介護保険サービスを提供するケアプラン作成サービスである「居宅介護支援」「介護予防支援」とともに、利用状況はほぼ横ばいで推移しています。



6 圏域別のサービス提供基盤

圏域別にみたサービス提供基盤は、平成 29 年 4 月現在、次表のとおりとなっています。

◆圏域別サービス提供基盤の状況◆

		安来圏域	広瀬圏域	伯太圏域	安来市全体
高齢者人口(人) ^{注1}		9,342	2,908	1,688	13,938
高齢化率(%)		33.6	40.1	36.4	35.1
要支援・要介護認定者数(人) ^{注2}		1,897	659	389	2,945
要支援・要介護認定率(%)		20.3	22.7	23.0	21.2
施設サービス定員数(人) ^{注3}		318	91	96	505
グループホーム定員数(人)		90	18	18	126
居宅サービス事業所数	居宅介護支援事業所	7	3	2	12
	訪問介護	5	1	1	7
	訪問入浴介護	0	0	0	0
	訪問看護	16	4	1	21
	訪問リハビリテーション	4	2	2	8
	通所介護	6	4	1	11
	通所リハビリテーション	3	1	1	5
	短期入所	4	1	1	6
	福祉用具貸与・販売	5	1	0	6
	特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型サービス事業所数	地域密着型通所介護	3	1	0	4
	認知症対応型通所介護	1	0	0	1
	小規模多機能型居宅介護	2	2	1	5
	認知症対応型共同生活介護	6	1	1	8
	特定施設入居者生活介護	1	0	0	1
施設サービス事業所数	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1	0	1	2
	介護老人福祉施設	2	1	1	4
	介護老人保健施設	2	0	1	3
その他事業所数	介護療養型医療施設	2	1	1	4
	有料老人ホーム	1	2	0	3
	ケアハウス(軽費老人ホーム)	1	0	0	1
	養護老人ホーム	1	0	0	1
	地域包括支援センター	1	1	1	3
在宅介護支援センター	2	1	0	3	

注1：住民基本台帳（平成 29 年各年 3 月現在）

注2：直近の平成 29 年 3 月現在（庁内システムによる集計、2号被保険者含む）

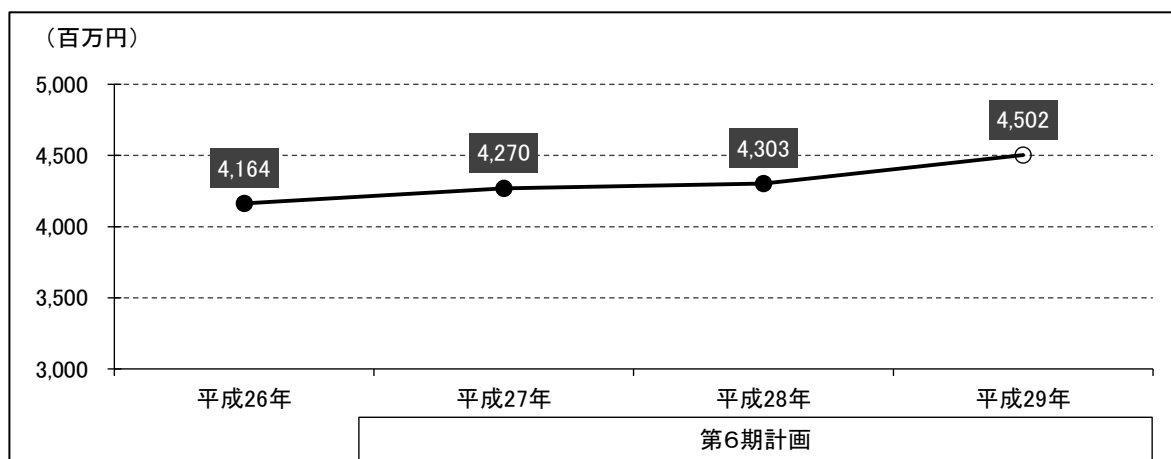
注3：施設サービス定員数には地域密着型介護老人福祉施設の定員数（安来圏域 20、伯太圏域 20）を含む

第3 給付費の動向

1 給付費の推移

介護保険事業全体に係る費用額は、平成25年度から40億に達し、平成28年度は約43億円になっています。26年度からは微増で推移していますが、ほぼ横ばいの状況となっています。

◆介護保険事業全体に係る費用額の推移◆



		第6期計画期間			伸び率 (%) ^注	
		平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度 (見込み値)
標準給付費		4,089,565	4,175,877	4,198,612	4,291,883	104.9
総給付費	介護給付費	3,843,425	3,917,097	3,941,931	4,033,977	105.0
	予防給付費	255,333	242,090	237,817	225,398	88.3
	特定入所者介護サービス等費	162,781	173,446	168,759	167,623	103.0
	高額介護サービス等費	69,203	71,041	74,699	75,499	109.1
	高額医療合算介護サービス等費	8,783	8,554	8,083	9,148	104.2
	審査支払手数料	5,373	5,740	5,139	5,636	104.9
地域支援事業		74,458	94,445	103,905	210,532	282.8
	給付費に対する割合 (%)	1.8	2.3	2.5	4.9	—
合計(介護保険事業全体に係る費用額)		4,164,023	4,270,323	4,302,517	4,502,415	108.1

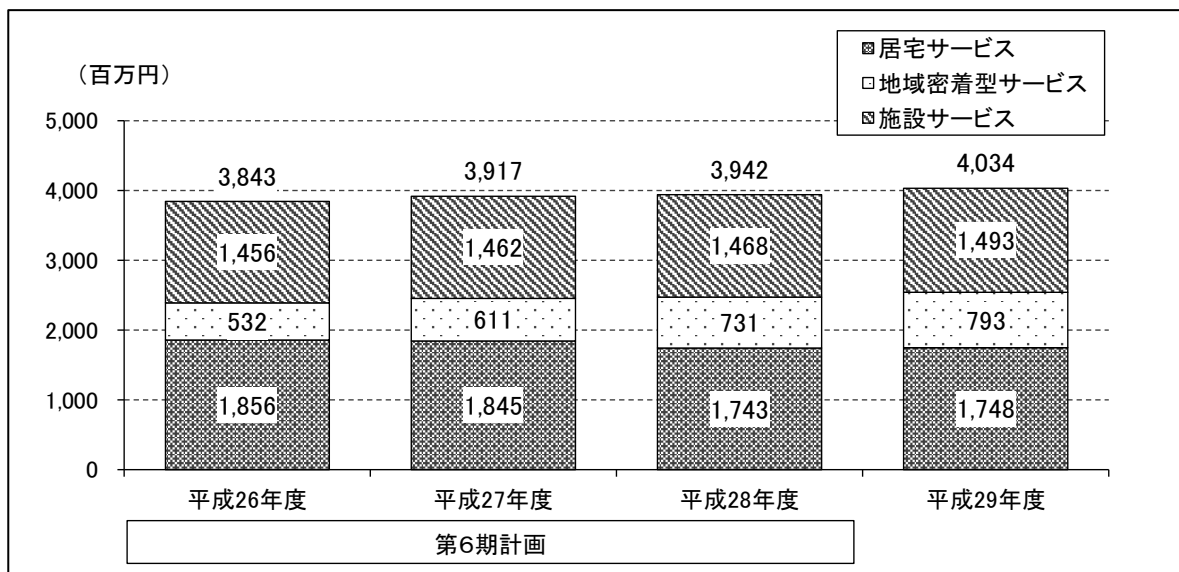
注：伸び率は、平成26年度を100とした場合の平成29年度の増減割合

2 介護サービス給付費の推移

平成26年度からの介護給付費の推移をみると、介護給付費全体では、ほぼ横ばいで推移しています。サービス種別ごとにみると、「居宅サービス給付費」は平成27年から平成28年にかけて減少し17.4%減、「地域密着型サービス給付費」は毎年増加し平成29年には約8億円、147%増となっており、「施設サービス」はほぼ横ばいで、102.6%増となっています。

介護予防給付費は、「地域密着型介護予防サービス給付費」が大幅に増加し、383.1%増、「介護予防サービス」が14.9%減となり、全体としては11.7%減となっています。

◆介護給付費の推移◆



◆介護給付費・介護予防給付費の推移◆

		第6期計画期間				伸び率 (%) ^注
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み値)	
介護給付費	居宅サービス	1,603,168	1,607,131	1,513,546	1,533,455	95.7
	地域密着型サービス	529,090	606,652	723,374	781,928	147.8
	施設サービス	1,456,029	1,461,599	1,467,534	1,493,196	102.6
	介護給付費計	3,588,287	3,675,382	3,704,454	3,808,579	106.1
予防給付費	介護予防サービス	252,362	237,719	229,377	214,762	85.1
	地域密着型介護予防サービス	2,776	3,981	8,092	10,635	383.1
	予防給付費計	255,138	241,699	237,470	225,398	88.3

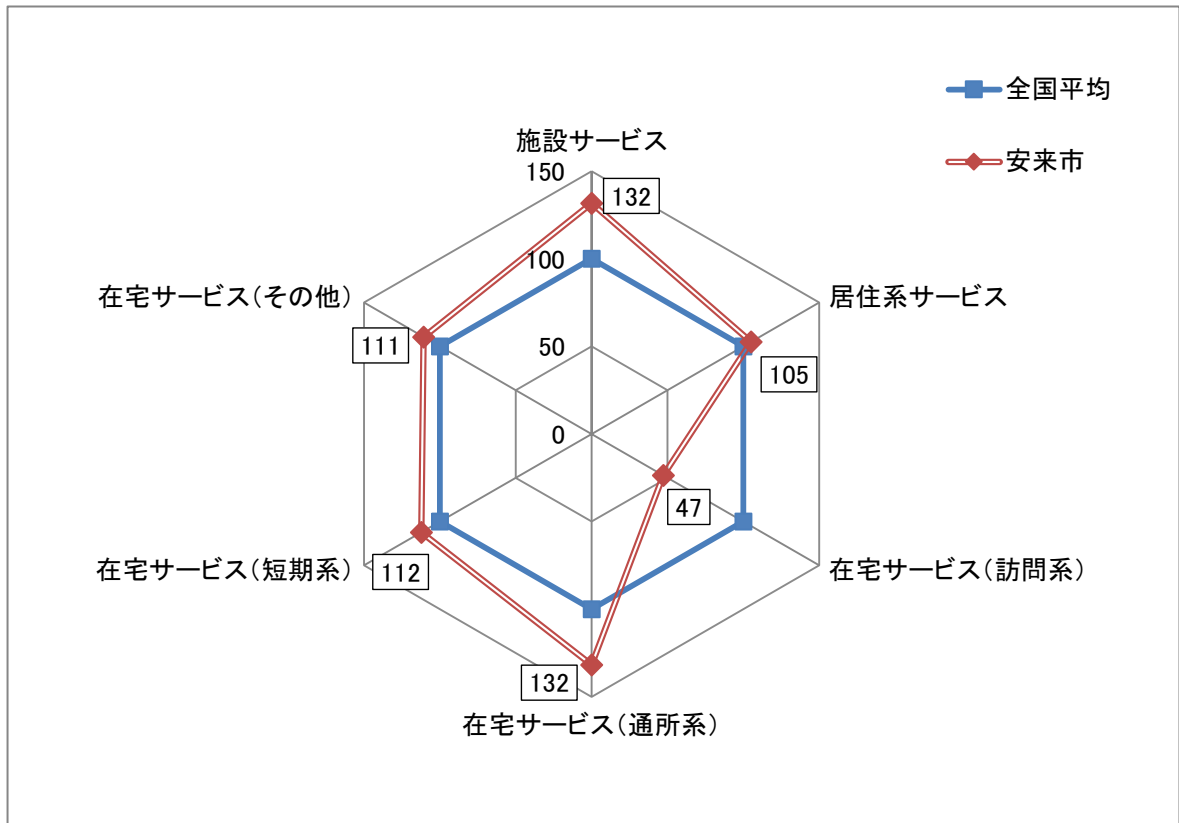
注：伸び率は、平成26年度を100とした場合の平成29年度の増減割合

3 介護保険給付費の構造

(1) サービス別給付費構造

給付費構造を全体から捉えると、全国平均に比べ、本市の給付費は施設サービス、在宅サービス（短期系、通所系）が高くなっています。

また、居住系サービスはほぼ同程度ですが、在宅サービス（訪問系）は全国平均の約5割と低い水準となっています。

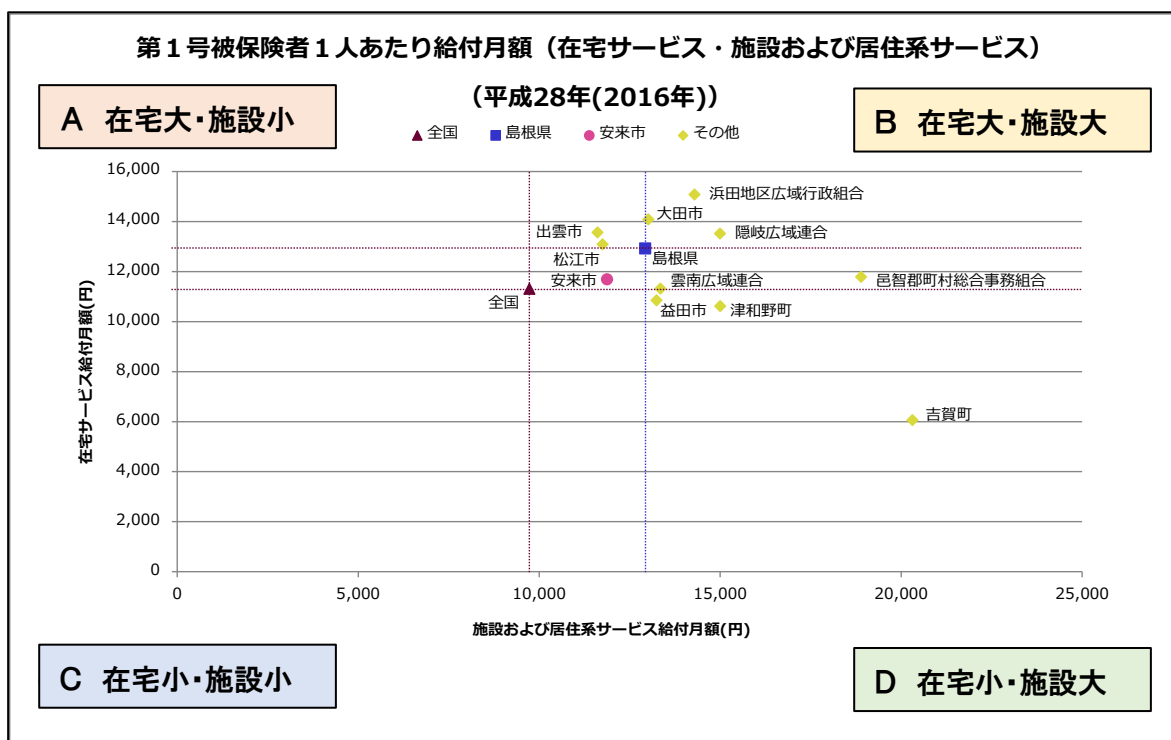


資料：「見える化システム」地域分析より

(2) 第1号被保険者1人あたり給付月額

第1号被保険者1人あたりの給付月額における在宅サービスと施設及び居住系サービスの関係性を全国平均及び島根県平均と島根県内保険者と比較しました。

本市は、全国平均と島根県平均の間に位置していますが、どちらかというところ「在宅サービス 大・施設及び居住系サービス 大」の傾向がみえます。



資料：「見える化システム」地域分析より